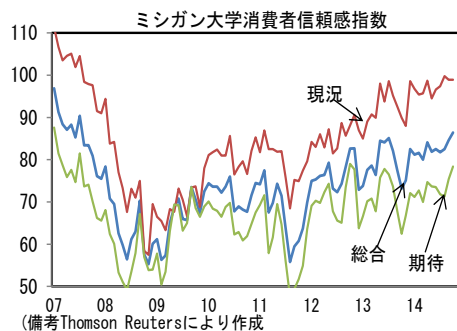
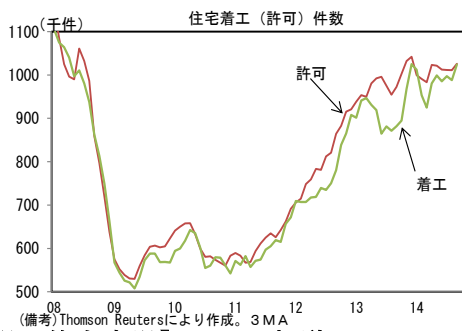


【海外株式市場・経済指標他】 ～米指標：堅調～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+263.17ドルの1630.41ドルで取引終了。
- ・ 9月住宅着工件数は前月比+6.3%の101.7万件と市場予想(100.8万件)を上回り2か月ぶりに増加。振れが大きく基調が把握しづらいが、均してみれば着実に増加しており、NAHB住宅市場指数の改善傾向と整合的な内容となっている。着工許可件数も+1.5%の101.8万件と市場予想(+2.7%、103.0万件)こそ下振れたものの堅調。集合住宅が+4.8%増加した一方、主力の戸建住宅が▲0.5%と弱かった。しかしながら戸建住宅は4か月連続で増加した後の小幅減少で基調は確り。悲観する必要はない。先行きについても雇用・所得環境の緩やかな改善とモーゲージ金利の低位安定という住宅取得環境改善を背景に緩やかな増加基調を辿る見込み。
- ・ 10月ミシガン大学消費者信頼感指数は86.4と市場予想(84.0)に反して前月(84.6)から改善し、7年ぶり高水準に到達。内訳は現況指数が98.9と前月から不変も、消費にとってより重要な期待指数が78.4と3pt改善し、2年ぶり高水準を記録。ガソリン価格下落が消費者マインドを刺激したとみられ、先行きの選択的支出拡大にポジティブな兆候だ。



【外国為替相場・債券市場】～GPIF報道～

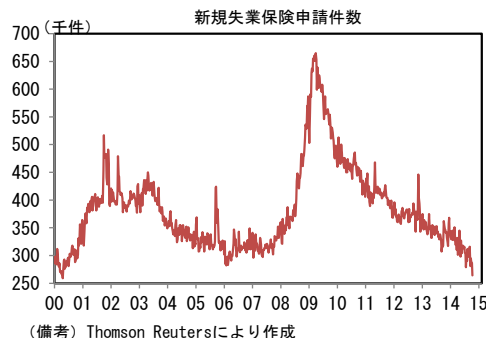
- ・前日のG10通貨はGBPが最強でUSDがそれに続いた。USD/JPYは木曜日のUSD安の反動が意識されるなか、欧米株ラリーもあり107手前まで上伸。20日日本時間では、週末に日経新聞が「GPIFの基本ポートフォリオで株式のウェイトが20%台半ば、外国債券・株式の合計を23%から30%に高める」との報道が意識されたこともありJPY売りが加速。USD/JPYは107を回復した。
- ・米10年金利は+3.8bpの2.194%。過去数日のラリーの反動から小幅な金利上昇。欧州債市場はコア・セミコア軟調、GIIPS堅調。なかでもギリシャ10年金利は▲90bpと大幅低下し、対独スプレッドはタイトニング。欧州株式市場は総じて強くラリーし、大半の国で3%前後の上昇。原油も下落一服。

【国内株式市場・経済指標他】～貿易統計に注目～

- ・日本株は欧米株高、USD/JPY上昇を受けてギャップアップ。日経平均は前引け時点で15000回復。
- ・今週は貿易統計（22日発表）に注目。当社は輸出金額が前年比+8.1%に伸びを高め、実質輸出もまとまった幅で増加すると予想。7-9月期の実質輸出は3四半期ぶりにプラス転化する見込みだ。

【注目点】～ほぼ着火点～

- ・先週水曜日は米指標（小売売上高、NY連銀指数、PPI）が全般的に弱く、金融市場で利上げ観測が後退したが、反対に木曜日に発表された指標（鉱工業生産、新規失業保険申請件数、フィリー指数）は米経済の強さに自信を持たせる内容で利上げを支持した。なかでも、筆者が重視する設備稼働率と新規失業保険新件数はそれぞれ景気後退後の最高（低）を更新するなど強い内容だった。高水準の設備稼働率は、設備投資の先行指標であるコア資本財受注が増加基調を強めていくことを示唆するほか、ISM新規受注の高水準キープと整合的だ。日本の機械受注統計で「外需」が高水準で推移していることも米設備稼働率要因で一部説明可能だろう。
- ・伝統的に設備投資の“着火点”は稼働率80%とされており、そこに到達する頃にはFEDの金融政策が引き締め方向に転じていることが多い（たとえば2004年）。それは、企業が需要を最大限取り込むために生産・販売能力増強に踏み切る時、設備投資と雇用を同時に積極化するためだ。至極当然だが、設備稼働率と労働市場は密接に関係している。そうした見方を裏付けるように新規失業保険申請件数は著しく低下して13年半ぶりに低水準に到達し、労働市場の改善ペース加速を示唆。目下、企業は機会損失を回避すべく雇用増と設備投資を同時に推し進めることに前向きとみられる。このようなシナリオが無理なく描けているなかで、俄かに巻き起こった米経済懐疑論が市場に蔓延し続けることはないはずだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。